

決算報告書

自 平成26年 6月 1日
至 平成27年 5月31日

公益財団法人東日本大震災復興支援財団
東京都港区東新橋一丁目9番1号

貸借対照表

平成27年 5月31日現在

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	24,795,327	21,585,797	3,209,530
預金	828,833	110,000	718,833
未立金の取替	110,555	51,475	59,080
前払の他助成	73,991,884	138,184,000	△ 64,192,116
流動資産合計	99,726,599	159,931,696	△ 60,205,097
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
復興支援事業用資金	1,688,548,690	2,109,668,010	△ 421,119,320
特定資産合計	885,600	0	885,600
(3) その他固定資産			
什器備品	5,560,466	336,194	5,224,272
敷金	7,754,898	9,801,654	△ 2,046,756
敷金	7,526,400	15,748,000	△ 8,221,600
その他固定資産合計	20,841,764	25,885,848	△ 5,044,084
固定資産合計	1,710,276,054	2,135,553,858	△ 425,277,804
資産合計	1,810,002,653	2,295,485,554	△ 485,482,901
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	13,009,758	7,119,521	5,890,237
未払り助成	2,410,812	2,059,678	351,134
未払	720,898	512,455	208,443
流動負債合計	31,948,435	11,974,628	19,973,807
2. 固定負債			
固定負債合計	48,089,903	21,666,282	26,423,621
負債合計	48,089,903	21,666,282	26,423,621
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	1,726,508,948	2,230,320,561	△ 503,811,613
指定正味財産合計	1,726,508,948	2,230,320,561	△ 503,811,613
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,689,434,290)	(2,109,668,010)	(△ 420,233,720)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	35,403,802	43,498,711	△ 8,094,909
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,761,912,750	2,273,819,272	△ 511,906,522
負債及び正味財産合計	1,810,002,653	2,295,485,554	△ 485,482,901

正味財産増減計算書

平成26年 6月1日から平成27年 5月31日まで

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	409,458	520,724	△ 111,266
受取利息	409,458	520,724	△ 111,266
受取寄付金	778,908,564	822,947,901	△ 44,039,337
受取寄附金	778,908,564	822,947,901	△ 44,039,337
雑収益	14,482,060	36,761,257	△ 22,279,197
受取利息益	8,193	8,530	△ 337
受取成附金	3,289,608	7,378,698	△ 4,089,090
受取利返金	11,184,259	29,374,029	△ 18,189,770
経常収益計	793,800,082	860,229,882	△ 66,429,800
(2) 経常費用			
事業費	753,791,889	810,221,352	△ 56,429,463
給料	14,740,423	12,648,310	2,092,113
旅費	0	10,153,820	△ 10,153,820
業債	0	14,363,810	△ 14,363,810
貸付	15,897,196	16,438,974	△ 541,778
支那	485,084,137	520,405,156	△ 35,321,019
支那	202,604,190	211,912,714	△ 9,308,524
支那	35,465,943	24,298,568	11,167,375
支那	48,103,102	49,412,329	△ 1,309,227
給料	13,715,879	13,121,102	594,777
採用法	2,729,376	0	2,729,376
業通	2,468,335	0	2,468,335
広減	0	4,916,002	△ 4,916,002
貨価	3,775,999	3,858,378	△ 82,379
設備	0	3,164,246	△ 3,164,246
支那	3,523,668	2,580,297	943,371
支那	3,815,833	3,999,638	△ 183,805
支那	0	3,305,184	△ 3,305,184
支那	5,319,000	4,176,150	1,142,850
支那	12,755,012	10,291,332	2,463,680
経常費用計	801,894,991	859,633,681	△ 57,738,690
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,094,909	596,201	△ 8,691,110
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,094,909	596,201	△ 8,691,110
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,094,909	596,201	△ 8,691,110
一般正味財産期首残高	43,498,711	42,902,510	596,201
一般正味財産期末残高	35,403,802	43,498,711	△ 8,094,909
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	130,149,787	98,199,160	31,950,627
受取寄附金	130,149,787	98,199,160	31,950,627
一般正味財産への振替額	△ 633,961,400	△ 644,151,569	10,190,169
一般正味財産への振替額	△ 633,961,400	△ 644,151,569	10,190,169
当期指定正味財産増減額	△ 503,811,613	△ 545,952,409	42,140,796
指定正味財産期首残高	2,230,320,561	2,776,272,970	△ 545,952,409
指定正味財産期末残高	1,726,508,948	2,230,320,561	△ 503,811,613
III 正味財産期末残高	1,761,912,750	2,273,819,272	△ 511,906,522

正味財産増減計算書内訳表

平成 26年 6月 1日から 平成 27年 5月31日まで

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	復興支援事業	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用利益	409,458	409,458	0	0	409,458
特定資産受取利息	409,458	409,458	0	0	409,458
受取寄付金	738,908,564	738,908,564	40,000,000	0	778,908,564
受取寄付金	738,908,564	738,908,564	40,000,000	0	778,908,564
雑収益	14,473,867	14,473,867	8,193	0	14,482,060
受取利息	0	0	8,193	0	8,193
助成金返金	3,289,608	3,289,608	0	0	3,289,608
附金返金	11,184,259	11,184,259	0	0	11,184,259
経常収益計	753,791,889	753,791,889	40,008,193	0	793,800,082
(2) 経常費用					
事業費	753,791,889	753,791,889	0	0	753,791,889
給料	14,740,423	14,740,423	0	0	14,740,423
給料	15,897,196	15,897,196	0	0	15,897,196
支払手数料	485,084,137	485,084,137	0	0	485,084,137
支那の他	202,604,190	202,604,190	0	0	202,604,190
支那の他	35,465,943	35,465,943	0	0	35,465,943
管料	0	0	48,103,102	0	48,103,102
探用法	0	0	13,715,879	0	13,715,879
通定価	0	0	2,729,376	0	2,729,376
減価償却	0	0	2,468,335	0	2,468,335
支那の他	0	0	3,775,999	0	3,775,999
支那の他	0	0	3,523,668	0	3,523,668
支那の他	0	0	3,815,833	0	3,815,833
支那の他	0	0	5,319,000	0	5,319,000
支那の他	0	0	12,755,012	0	12,755,012
経常費用計	753,791,889	753,791,889	48,103,102	0	801,894,991
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	△ 8,094,909	0	△ 8,094,909
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	△ 8,094,909	0	△ 8,094,909
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	△ 8,094,909	0	△ 8,094,909
一般正味財産期首残高	0	0	43,498,711	0	43,498,711
一般正味財産期末残高	0	0	35,403,802	0	35,403,802
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	130,149,787	130,149,787	0	0	130,149,787
受取寄付金	130,149,787	130,149,787	0	0	130,149,787
一般正味財産への振替額	△ 633,961,400	△ 633,961,400	0	0	△ 633,961,400
一般正味財産への振替額	△ 633,961,400	△ 633,961,400	0	0	△ 633,961,400
当期指定正味財産増減額	△ 503,811,613	△ 503,811,613	0	0	△ 503,811,613
指定正味財産期首残高	2,230,320,561	2,230,320,561	0	0	2,230,320,561
指定正味財産期末残高	1,726,508,948	1,726,508,948	0	0	1,726,508,948
III 正味財産期末残高	1,726,508,948	1,726,508,948	35,403,802	0	1,761,912,750

キャッシュ・フロー計算書

平成 26年 6月 1日から 平成 27年 5月31日まで

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	409,458	520,724	△ 111,266
特定資産利息収入	409,458	520,724	△ 111,266
寄付入金	275,096,951	276,995,492	△ 1,898,541
雑収入	275,096,951	276,995,492	△ 1,898,541
受取利息	14,487,060	36,651,257	△ 22,164,197
受取成金	8,193	8,530	△ 337
寄附金返金	3,294,608	7,268,698	△ 3,974,090
事業活動収入計	11,184,259	29,374,029	△ 18,189,770
2. 事業活動支出	289,993,469	314,167,473	△ 24,174,004
事業費	670,238,751	799,052,873	△ 128,814,122
給旅業賃助	14,814,193	12,749,500	2,064,693
送料	0	11,333,491	△ 11,333,491
手数料	0	13,497,313	△ 13,497,313
委託	15,857,084	16,436,574	△ 579,490
借成	400,918,214	510,937,870	△ 110,019,656
の他	202,604,190	211,912,714	△ 9,308,524
の事業費	36,045,070	22,185,411	13,859,659
の他	43,522,204	46,473,356	△ 2,951,152
給探用法業通広賃設支	13,767,369	12,821,233	946,136
の他	2,729,376	0	2,729,376
の他	2,350,911	0	2,350,911
の他	0	4,958,569	△ 4,958,569
の他	3,779,662	3,809,622	△ 29,960
の他	0	3,164,246	△ 3,164,246
の他	3,815,833	3,999,638	△ 183,805
の他	2,357,281	3,359,056	△ 1,001,775
の他	5,317,673	4,128,150	1,189,523
の他	9,404,099	10,232,842	△ 828,743
事業活動支出計	713,760,955	845,526,229	△ 131,765,274
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 423,767,486	△ 531,358,756	107,591,270
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	421,119,320	534,828,514	△ 113,709,194
敷金	15,748,000	295,000	15,453,000
敷金	15,748,000	295,000	15,453,000
投資活動収入計	436,867,320	535,123,514	△ 98,256,194
2. 投資活動支出			
固定資産取得	2,363,904	2,694,300	△ 330,396
什器備品購入	620,784	153,300	467,484
ソフトウェア購入	1,743,120	2,541,000	△ 797,880
敷金	7,526,400	0	7,526,400
敷金	7,526,400	0	7,526,400
投資活動支出計	9,890,304	2,694,300	7,196,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,977,016	532,429,214	△ 105,452,198
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	3,209,530	1,070,458	2,139,072
V 現金及び現金同等物の期首残高	21,585,797	20,515,339	1,070,458
VI 現金及び現金同等物の期末残高	24,795,327	21,585,797	3,209,530

財務諸表に対する注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。なお、主な耐用年数は次のとおり。

什器備品 2～5年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。なお、法人利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間に基づいている。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 表示方法の変更

(正味財産増減計算書)

前事業年度において「事業費」に区分掲記していた「旅費交通費」と「業務委託費」は

事業費における相対的な金額的重要性が減少したため、当事業年度において

「その他事業費」に区分掲記している。

当事業年度の「その他事業費」に含まれるこれらの金額は、それぞれ 9,116,521円、11,849,141円である。

前事業年度において「その他の管理費」に含めて表示していた「採用費」と「法定福利費」は

管理費における相対的な金額的重要性が増したため、当事業年度において「管理費」に区分掲記している。

前事業年度の「その他管理費」に含まれるこれらの金額は、1,776,600円、2,148,438円である。

前事業年度において「管理費」に区分掲記していた「業務委託費」「広告宣伝費」「設備管理費」は

管理費における相対的な金額的重要性が減少したため、当事業年度において

「その他管理費」に区分掲記している。

当事業年度の「その他管理費」に含まれるこれらの金額は、それぞれ 2,263,609円、952,166円、2,363,712円である。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「事業費支出」に区分掲記していた「旅費交通費支出」と「業務委託費支出」は

事業費における相対的な金額的重要性が減少したため、当事業年度において

「その他事業費支出」に区分掲記している。

当事業年度の「その他事業費支出」に含まれるこれらの金額は、それぞれ 8,965,287円、9,523,462円である。

前事業年度において「その他の管理費支出」に含めて表示していた「採用費支出」と「法定福利費支出」は

管理費における相対的な金額的重要性が増したため、当事業年度において「管理費支出」に区分掲記している。

前事業年度の「その他管理費支出」に含まれるこれらの金額は、1,776,600円、2,030,364円である。

前事業年度において「管理費支出」に区分掲記していた「業務委託費支出」「広告宣伝費支出」は

管理費における相対的な金額的重要性が減少したため、当事業年度において

「その他管理費支出」に区分掲記している。

当事業年度の「その他管理費支出」に含まれるこれらの金額は、それぞれ 1,818,200円、952,166円である。

III. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0
特定資産	復興支援事業用資金	2,109,668,010	0	421,119,320	1,688,548,690
	ソフトウェア	0	1,062,720	177,120	885,600
	小 計	2,109,668,010	1,062,720	421,296,440	1,689,434,290
合 計		2,109,668,010	1,062,720	421,296,440	1,689,434,290

IV. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

種類	科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産		0	(0)	(0)	(0)
	小計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産	復興支援事業用資金	1,688,548,690	(1,688,548,690)	(0)	(0)
	ソフトウェア	885,600	(885,600)	(0)	(0)
	小計	1,689,434,290	(1,689,434,290)	(0)	(0)
合	計	1,689,434,290	(1,689,434,290)	(0)	(0)

V. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目		取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産	ソフトウェア	1,062,720	177,120	885,600
その他固定資産	什器備品	8,384,638	2,824,172	5,560,466
	ソフトウェア	13,895,055	6,140,157	7,754,898
合計		23,342,413	9,141,449	14,200,964

VI. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	△ 633,784,280
減価償却費計上による振替額	△ 177,120
合計	△ 633,961,400

VII. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当期末	
現金預金勘定	24,795,327
現金及び現金同等物	24,795,327

2. 重要な非資金取引はない。

VIII. その他

指定正味財産期末残高 1,726,508,948円と、特定資産への充当額 1,689,434,290円との間に生じている差額 37,074,658円は、以下の理由による。

前払助成金	73,991,884 円
未払助成金	△ 31,948,435 円
事業費に係る未払金	△ 4,433,776 円
事業費に係る未払費用	△ 843,647 円
その他（公益目的事業会計の法人会計に対する債務を含む）	308,632 円
	<u>37,074,658 円</u>

附属明細書

I. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記Ⅲ. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため、記載を省略する。

財産目録

平成27年 5月31日現在

公益財団法人東日本大震災復興支援財団

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	普通預金 みずほ銀行 大手町営業部		運転資金として	24,795,327
未収金	まなべる基金(返金対象者)、出向負担金		公益目的事業実施に伴う短期債権等	828,833
立替金	18歳まで携帯料金サポート上限超過利用対象者		同上	110,555
前払助成金	まなべる基金奨学生 (第一期、第二期、第三期、第四期)		同上	73,991,884
流動資産合計				99,726,599
(固定資産)				
特定資産	復興支援事業用資金	みずほ銀行 大手町営業部	公益目的事業の積立資産であり、復興支援事業に用途が限られる	1,689,434,290
	ソフトウェア	まなべる基金応募用フォーム	公益目的保有財産であり、復興支援事業に使用	885,600
その他固定資産	什器備品	ノートパソコン コピー機 他	法人会計に使用	20,841,764
	ソフトウェア		同上	5,560,466
	敷金	64.79㎡ 東京都港区東新橋1-9-1	同上	7,754,898
			同上	7,526,400
固定資産合計				1,710,276,054
資産合計				1,810,002,653
(流動負債)				
未払金	子ども文化創造研究所 株式会社モンタージュ 他		公益目的事業及び法人会計管理業務実施に伴う短期債務	13,009,758
未払費用	労働保険料、出向負担金 他		同上	2,410,812
預り金	源泉所得税 他		同上	720,898
未払助成金	子どもサポート基金 他		公益目的事業実施に伴う短期債務	31,948,435
流動負債合計				48,089,903
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				48,089,903
正味財産				1,761,912,750

独立監査人の監査報告書

平成27年7月28日

公益財団法人 東日本大震災復興支援財団


理事 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

板谷 宏之 

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東日本大震災復興支援財団の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第4期事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東日本大震災復興支援財団の平成27年5月31日現在の第4期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人東日本大震災復興支援財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成27年7月28日

公益財団法人 東日本大震災復興支援財団

代表理事 立石 勝義 殿

公益財団法人 東日本大震災復興支援財団

監事 君和田 和子

監事 加藤 善孝



私たち監事は、平成26年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)における理事の職務の執行および会計について監査を行いました。その結果について、次の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 理事の職務の執行については、理事会、報告会、その他の主要な会議に出席するほか、理事及び使用人との意思疎通を密にし、関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を行って業務執行の妥当性を確認しました。
- (2) 会計監査については、帳簿及び関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を行って、計算書類の正確性を検討しました。さらに、会計監査人から「職務の執行が適正に実施されることを確保するための体制」が整備されており、それに基づいて監査が適切に行われた旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告に対する監査結果
 - ① 事業報告の記載内容は、法令および定款に従い、法人の状況を適切に示しているものと認めます。
 - ② 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類に対する監査結果

財務諸表等、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書、同内訳表、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書及び財産目録は、法令、公益会計基準(平成20年基準)および定款等に基づき、平成26年度における財務状況を適正に表示しており、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当のものであると認めます。

以上